

各種調査結果から見る傾向・キーワード（中学生アンケート調査、高校生アンケート調査、まちづくり町民意識調査）

参考

項目	調査結果から見る傾向	キーワード
町の好感度	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生の好感度は8割と高く、ふるさと教育の成果によるものと分析。一方、高校生になると好感度は大きく下落（53.9%）。高等学校等における人材育成が求められる。 ●町民意識調査における、まちへの好感度（57.8%）は前回に比べ大きく減少（▲6.3%）。世代が高くなるにつれ好感度が上昇する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土愛の醸成 ・人材育成
定住意向	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生においては地元への定住希望が半数近くある。一方、高校生では「町内に働く場所がない」、「都会への憧れ」等から、住みたくないが7割を占める。中高生とも「町内に働く場所」があれば定住希望者が見込める。 ●町民意識調査における、まちへの定住意向（54.3%）は前回に比べ大きく減少（▲9.2%）。世代別の定住意向については、世代が高くなるにつれ定住意向が強まる傾向にある。 ●若者の移住・定住促進のため、まずは魅力ある働く場所の創出が必要である。また、<u>町外に出た若者を町に還流させるためにも、郷土愛を高める人材育成が求められる。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の還流 ・移住・定住促進
人口減少	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少対策として、若者の移住・定住促進のため、子育て支援や、仕事・産業の育成、商業・娯楽・サービスなどの立地促進等が求められる。 ●結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が求められる。結婚については、安定した収入や出会いの機会創出、妊娠・出産については、妊娠中から産後までのサポート体制の充実、育児については、子育てに係る経済的負担の軽減などがあげられる。 ●買い物や行政サービスといった利便性に対する懸念や、空き家に対する防犯面、集落の消滅・自治コミュニティ崩壊などの地域の問題が、人口減少下の課題としてあげられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策 ・切れ目ない子育て支援 ・持続可能なまちづくり
生活環境分野	<ul style="list-style-type: none"> ●相次ぐ高齢ドライバーによる事故から、運転免許証の自主返納の動きが高まっている。しかし、本町は東西に長いまちであり、自家用車なしでは生活できないと8割以上の回答があった。また、公共交通機関が確保されていないという住民の声も多く、今後、ますます公共交通の重要性が高まるものと分析している。 ●近年の災害の大規模化、特に昨年胆振東部地震を受け、<u>町民の防災意識は一段と高まっている。</u>その傾向は、災害や緊急時に備え何らかの準備をしている町民の割合の伸び（59.9%→67.4%）からもわかる。 ●安全で快適な道路環境づくりを求める声（39%）が多くみられた。しかし、今後、人口減少が進み、税収が減り、財政規模が縮小する中、すべての要求に応えることは難しいことから、<u>適正な維持管理と予防保全的な修繕により、施設等の長寿命化を図ることが必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の充実 ・防災意識の向上 ・施設の長寿命化
健康福祉分野	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者の地域医療に対するニーズが高い傾向にある。一方、若い世代に対しては、妊娠・出産に関する医療体制の充実（43.1%）や、産婦人科や小児科などの医療機関を求める声（31.9%）もある。高齢者の医療の安心と、子どもの産み育てやすい環境づくりの双方から、<u>地域医療の充実が求められる。</u> ●健康的な生活を送っていると感じている町民は6割。多くの方が、健康診断の受診や日常生活の心がけ等により、<u>健康に気を付けている傾向にある。</u> ●高齢者や障がい者が安心して暮らせる環境にあると感じている割合（30%）は低く、その理由として、地域医療の不足や買い物、通院等への不安、障がい者に対する偏見があげられる。自由意見からも生活支援や移動支援サービスの充実を求める声が多くあげられていることから、<u>地域との連携を強化し、サービスの質の向上を図る必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の充実 ・健康寿命を延ばす ・地域での支え合い

項目	調査結果から見る傾向	キーワード
教育・生涯学習分野	<p>●アイヌ文化への理解・普及（４１．５％）が、前回に比べ増加（＋２．８％）。また、町民の多くがウポポイを認知（８７．９％）している。今後も、<u>ウポポイを拠点に、アイヌ民族の歴史・文化等の理解普及</u>が求められる。</p> <p>●生涯学習や文化・芸術に親しむ機会が十分得られていない（４１．５％）。文化団体における人材不足、会員の高齢化や、施設の老朽化が進み、活動に支障が出ている。<u>文化継承の担い手育成</u>と改修計画に基づいた施設改修が求められる。</p> <p>●定期的にスポーツを行っている人は半数以下（３７．８％）。ただ、ウォーキングなど軽スポーツに取り組む方が多くみられ、健康寿命を延ばすためにも、<u>スポーツ振興</u>は必要であると捉えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ウポポイによるアイヌ文化の発信 ・文化継承の担い手育成 ・スポーツの振興
産業分野	<p>●進学により転出した若者が卒業後に町に戻らない理由の多くは、「若者の働く場所がない」（９１．２％）であり、子育て世代の流入・流出対策としては「<u>若者が魅力を感じる仕事・産業の育成</u>」が有効であるとの声が多くあげられている。</p> <p>●町内における新規起業等の課題は、資金面よりも労働力、特に若い人の人材確保（６２．９％）である。一方、<u>高齢者でも働ける、女性でも働きやすい環境づくり</u>が、雇用、就労面で求められている。</p> <p>●ウポポイ来場者１００万人の達成に向け、今後、観光産業は町の目玉産業となる。ウポポイへの来訪者を町内一円に周遊させる<u>仕組みづくり</u>や、<u>インバウンド対応</u>が求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある産業づくり ・人材不足（特に若者） ・高齢者・女性が働きやすい環境づくり ・インバウンド対応 ・町内周遊性の向上
自治分野	<p>●まちづくり活動が活発だと思ふ割合（２７．９％）は低調であり、今後のまちづくりを進めるうえで、大きな課題となっている。また、町内会活動に対する満足度（４３．５％）については、前回より低下しており、近年の加入率の低下等がその背景にあるものと捉えている。引き続き、<u>地区コミュニティの活性化</u>に向けた取組みが求められる。</p> <p>●町財政運営については、８割近くが現在のあり方に満足していない。また、町民ニーズにあった行政サービスの提供についても同様（７３％）である。引き続き、<u>身の丈にあった財政運営と町民ニーズに沿った質の高い政策立案</u>に取り組んでいく必要があると捉えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活性化 ・身の丈にあった財政運営 ・町民ニーズに沿った政策立案
今後のまちづくり	<p>●まちの賑わいを創出するための取組として、<u>アイヌ文化や地元食材を活かした観光誘客</u>のほか、白老駅北観光商業ゾーンなどの拠点施設の整備等があげられている。目に見えて進むウポポイの周辺整備により、町民の中で期待感が高まってきているものと捉えている。</p> <p>●周辺地域との広域連携については、バス路線による交通ネットワークやＪＲ増便・特急停車、救急医療があげられた。今後のウポポイ整備により、周辺地域との<u>広域連携はさらに強化されるもの</u>と分析している。</p> <p>●「高齢化しても住めるまちづくり」（４８．４％）が、今後の町の重点課題としてあげられている。次に、若者の移住促進や、子育て支援、産業の活性化の順となっている。<u>住んでみたい、住んでよかったと思えるまちづくり</u>が求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の発掘、磨き上げ ・広域連携の推進 ・住んでみたい、住んでよかったまちづくり